

## [2] 卒業後の状況調査（令和2年3月卒業者）

### 1 中学校卒業者

- (1) 卒業者数は9,743人(男子5,008人、女子4,735人)で、前年度より320人減少している。  
卒業者を進路別にみると、高等学校等進学者9,659人、専修学校(高等課程)進学者5人、就職者等24人、その他55人となっている。

表 20 進路別卒業者数（中学校） (単位：人、%)

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G		(E+G)/T× 100	
平成25年3月	11,174	11,042	3	4	3	39	83	-	98.8	0.3	97.4
26	10,921	10,804	3	2	-	37	75	6	98.9	0.4	86.0
27	10,743	10,596	2	6	3	52	84	8	98.6	0.6	81.7
28	10,589	10,483	4	4	2	32	64	6	99.0	0.4	92.1
29	10,709	10,603	2	-	1	48	55	5	99.0	0.5	86.8

平成30年度以降（「E就職者」が「E就職者等」に変更）

区 分	卒業者数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用労 働者のうち雇用 契約期間が一年 以上、かつフル タイム勤務相当 の者 (注2)	A/T×100	卒業者に占 める就職者 の割合	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	(注3)			
平成30年3月	10,128	10,041	5	-	1	26	55	4	-	99.1	0.3	84.6
31	10,063	9,957	3	1	4	26	72	3	2	98.9	0.2	90.5
令和2年3月	9,743	9,659	5	-	-	24	55	2	1	99.1	0.2	82.6

(注1) 平成30年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」

(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」、「臨時労働者」の項目が新設。これに「判別不明の者」を加えた人数が「E 就職者等」である。

(注2) 平成30年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契約期間が一月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数 (d)

(注3) 中学卒業者における「就職者総数」は、注釈の (a)、(b)、(d) 及び上記表20のG「(再掲) A, B, C, Dのうち就職者」を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は9,659人(男子4,960人、女子4,699人)で、前年度より298人減少している。進路区別にみると、高等学校本科9,404人(うち全日制男子4,634人、女子4,499人、定時制男子66人、女子83人、通信制男子69人、女子53人)、高等専門学校170人(男子138人、女子32人)、特別支援学校高等部本科85人(男子53人、女子32人)となっている。

高等学校等進学率は99.1%(男子99.0%、女子99.2%)で、前年度より0.2ポイント上昇している。

(3) 就職者総数は23人(男子16人、女子7人)で、前年度より2人増加している。このうち、進学者及び入学者で就職している者は2人となっている。

就職者総数のうち県内に就職した者は19人で、前年度と同数となっている。就職者のうち県内に就職した割合は82.6%で、前年度より7.9ポイント低下している。

表 2 1 設置者別・進路別卒業生数(中学校)

(単位:人、%)

区 分	合 計			国 立			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,743	5,008	4,735	160	80	80	9,325	4,774	4,551	258	154	104
A 高等学校等進学者	9,659	4,960	4,699	160	80	80	9,242	4,726	4,516	257	154	103
計	9,404	4,769	4,635	160	80	80	8,987	4,535	4,452	257	154	103
高等学校	9,133	4,634	4,499	158	79	79	8,718	4,401	4,317	257	154	103
本科(全日制)	149	66	83	2	1	1	147	65	82	-	-	-
本科(定時制)	122	69	53	-	-	-	122	69	53	-	-	-
本科(通信制)	170	138	32	-	-	-	170	138	32	-	-	-
高等専門学校	170	138	32	-	-	-	170	138	32	-	-	-
特別支援学校・高等部本科	85	53	32	-	-	-	85	53	32	-	-	-
B 専修学校(高等課程)進学者	5	1	4	-	-	-	5	1	4	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 就職者等	24	14	10	-	-	-	24	14	10	-	-	-
自営業主等(a)	5	4	1	-	-	-	5	4	1	-	-	-
労働者	15	10	5	-	-	-	15	10	5	-	-	-
無期雇用労働者(b)	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一か月以上の者)	3	-	3	-	-	-	3	-	3	-	-	-
臨時労働者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
判別不明の者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
F 上記以外の者	54	32	22	-	-	-	53	32	21	1	-	1
G 不詳・死亡の者	1	1	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	2	2	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-
Aのうち就職している者	2	2	1	-	-	-	2	2	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	1	-	1	-	-	-	1	-	1	-	-	-
高等学校等進学率 $A/T \times 100$	99.1	99.0	99.2	100.0	100.0	100.0	99.1	99.0	99.2	99.6	100.0	99.0
卒業生に占める就職者の割合 就職者総数((a)+(b)+(c)+(d))/T×100	0.2	0.3	0.1	-	-	-	0.2	0.3	0.1	-	-	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	9,149	4,644	4,505	158	79	79	8,734	4,411	4,323	257	154	103

(4) 就職先を産業別にみると、第1次産業5人(21.7%)、第2次産業7人(30.4%)、第3次産業10人(43.5%)、その他・不詳1人(4.3%)となっている。

前年度に比べ第1次産業は5人増加、第2次産業は5人減少、第3次産業は2人増加、その他・不詳は同数となっている。

表 2 2 産業別就職者数 (中学校) (単位:人)

区 分	計	男	女
計	23	16	7
第1次産業	5	4	1
第2次産業	7	5	2
第3次産業	10	6	4
その他・不詳	1	1	-

(注) 中学校卒業者における「就職者総数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び表20のG「(再掲)A,B,C,Dのうち就職者」を合計した人数である。よって、上記表22の就職者数は、表20のE「就職者等」とは一致しない。

## 2 義務教育学校卒業生

(1) 大分県内2校(公立2校)のうち、令和2年度に設置された1校に卒業生はなく、1校のみとなる。卒業生数は118人(男子67人、女子51人)となっている。

卒業生を進路別にみると、高等学校等進学者115人、就職者等2人、その他1人となっている。

表 2 3 進路別卒業生数(義務教育学校) (単位:人、%)

区 分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	高等学校 等進学率  A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合  就職者総数 (E+G)/T× 100	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G			
平成30年3月	116	113	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-
31	115	112	-	-	-	-	3	-	97.4	-	-

令和2年度以降の卒業生(「E就職者」が「E就職者等」に変更)

区 分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	高等学校 等進学者	専修学校 (高等課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇用 労働者のう ち雇用契約 期間が一年 以上、かつ フルタイム 勤務相当の 者 (注2)	高等学校 等進学率  A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合  就職者総数 /T×100 (注3)	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G				
令和2年3月	118	115	-	-	-	2	1	-	2	98.6	1.7	0.0

(注1) 令和2年度年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一か月以上の者)」、「臨時労働者」の項目が新設。これに「判別不明の者」を加えた人数が「E 就職者等」である。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契約期間が一か月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)

(注3) 義務教育学校卒業生における「就職者総数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表23のG「(再掲)A, B, C, Dのうち就職者」を合計した人数である。

(2) 高等学校等進学者数は115人(男子65人、女子50人)で、進路区分別にみると、高等学校本科114人(うち全日制男子62人、女子46人、通信制男子2人、女子4人)、高等専門学校1人(男子1人)となっている。

高等学校等進学率は97.5%(男子97.0%、女子98.0%)で、前年度より0.1ポイント上昇している。

表 2 4 設置者別・進路別卒業生数(義務教育学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立		
	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	118	67	51	118	67	51
A 高等学校等進学者	115	65	50	115	65	50
計	114	64	50	114	64	50
高等学校	108	62	46	108	62	46
本科(全日制)	-	-	-	-	-	-
本科(定時制)	-	-	-	-	-	-
本科(通信制)	6	2	4	6	2	4
高等専門学校	1	1	-	1	1	-
特別支援学校・高等部本科	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(高等課程)進学者	-	-	-	-	-	-
C 専修学校(一般課程)等入学者	-	-	-	-	-	-
D 公共職業能力開発施設等入学者	-	-	-	-	-	-
E 就職者等	2	2	-	2	2	-
自営業主等(a)	-	-	-	-	-	-
労働者	2	2	-	2	2	-
無期雇用労働者(b)	-	-	-	-	-	-
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一年以上の者)	2	2	-	2	2	-
臨時労働者	-	-	-	-	-	-
判別不明の者	-	-	-	-	-	-
F 上記以外の者	1	-	1	1	-	1
G 不詳・死亡の者	-	-	-	-	-	-
H (再掲)A~Dのうち就職している者(c)	-	-	-	-	-	-
Aのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Bのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Cのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
Dのうち就職している者	-	-	-	-	-	-
I (再掲)Eの有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者(d)	2	2	-	2	2	-
高等学校等進学率 $A/T \times 100$	97.5	97.0	98.0	97.5	97.0	98.0
卒業生に占める就職者の割合 就職者総数(a+b+c+d)/T × 100	1.7	3.0	-	1.7	3.0	-
高等学校本科(全日・定時)への 入学志願者数	114	64	50	114	64	50

### 3 高等学校（全日制・定時制）卒業生

(1) 卒業生数は9,962人(男子5,054人、女子4,908人)で、前年度より11人減少している。進路別内訳をみると、大学等進学者4,861人(48.8%)、専修学校(専門課程)進学者1,921人(19.3%)、専修学校(一般課程)等入学者319人(3.2%)、公共職業能力開発施設等入学者61人(0.6%)、就職者2,622人(26.3%)、その他178人(1.8%)となっている。

表 25 進路別卒業生数（高等学校） (単位：人、%)

区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F+G)	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者 E	一時的 な仕事 に就い た者 F	その他 G	(再掲) A、B、C、D のうち 就職者 H	大学等 進学率 A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合 就職者総数 (E+H)/T×100	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G	H			
平成25年3月	11,001	5,007	2,308	430	73	2,841	67	275	44	45.5	26.2	78.5
26	10,419	4,737	2,196	353	74	2,739	54	266	26	45.5	26.5	78.3
27	10,517	4,943	2,211	302	76	2,746	53	186	25	47.0	26.3	74.7
28	10,343	4,798	2,118	308	69	2,757	56	237	19	46.4	26.8	75.4
29	10,102	4,772	2,066	379	64	2,609	36	176	35	47.2	26.2	74.0
30	10,083	4,826	1,957	383	76	2,596	78	167	21	47.9	26.0	73.9
31	9,973	4,724	1,864	408	73	2,575	59	270	22	47.4	26.0	73.8

令和2年度以降（「E就職者」が「E就職者等」に変更） (単位：人、%)

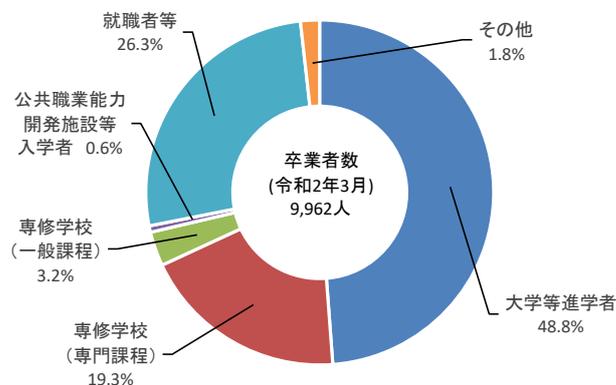
区分	卒業生数 (A+B+C+ D+E+F)	大学等 進学者 A	専修学校 (専門課程) 進学者 B	専修学校 (一般課程) 等入学者 C	公共職業 能力開発 施設等 入学者 D	就職者等 (注1) E	その他 F	(再掲) A、B、C、D のうち 就職者 G	(再掲) Eの有期雇用労働者のうち雇用 契約期間が一年以上、かつフル タイム勤務相当 の者 (注2)	大学等 進学率 A/T×100	卒業生に占 める就職者 の割合 就職者総数/T× 100 (注3)	就職者の うち県内 に就職し た割合
	T	A	B	C	D	E	F	G				
令和2年3月	9,962	4,861	1,921	319	61	2,622	178	16	11	48.8	25.5	73.8

(注1) 令和2年度年度調査から、「E就職者」が「E就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」、「臨時労働者」の項目が新設。これに「判別不明の者」を加えた人数が「E就職者等」である。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E就職者等」における「有期雇用労働者（雇用契約期間が一月以上の者）」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)

(注3) 高等学校卒業生における「就職者総数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表25のG「(再掲)A、B、C、Dのうち就職者」を合計した人数である。

図 3 進路別卒業生の構成比（高等学校）



(2) 大学等進学者数は4,861人(男子2,234人、女子2,627人)で、前年度より137人増加している。進路区分別にみると、大学学部3,859人(男子2,104人、女子1,755人)、短期大学本科749人(男子99人、女子650人)、大学・短期大学の通信教育部4人(男子2人、女子2人)、高等学校の専攻科249人(男子29人、女子220人)となっている。

大学等進学率は48.8%(男子44.2%、女子53.5%)で、前年度より1.4ポイント上昇している。なお、大学等進学率の全国平均は55.8%(男子53.2%、女子58.3%)で、大分県は九州第2位、全国第31位の進学率となっている。

表 2 6 設置者別・進路別卒業生数(高等学校) (単位:人、%)

区 分	合 計			公 立			私 立		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
T 卒業生数(A+B+C+D+E+F+G)	9,962	5,054	4,908	7,157	3,650	3,507	2,805	1,404	1,401
A 大学等進学者	4,861	2,234	2,627	3,481	1,615	1,866	1,380	619	761
大学(学部)	3,859	2,104	1,755	2,936	1,537	1,399	923	567	356
短期大学(本科)	749	99	650	537	72	465	212	27	185
大学・短期大学の通信教育部	4	2	2	2	1	1	2	1	1
大学・短期大学の別科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
高等学校・専攻科	249	29	220	6	5	1	243	24	219
特別支援学校・高等部専攻科	-	-	-	-	-	-	-	-	-
B 専修学校(専門課程)進学者	1,921	805	1,116	1,258	500	758	663	305	358
C 専修学校(一般課程)等入学者	319	176	143	238	124	114	81	52	29
D 公共職業能力開発施設等入学者	61	54	7	46	42	4	15	12	3
E 就職者等	2,622	1,699	923	2,011	1,304	707	611	395	216
自営業主等 (a)	91	57	34	27	17	10	64	40	24
労働者	2,427	1,591	836	1,911	1,248	663	516	343	173
無期雇用労働者 (b)	32	15	17	24	15	9	8	-	8
有期雇用労働者 (雇用契約期間が一年以上の者)	72	36	36	49	24	25	23	12	11
F 上記以外の者	177	85	92	123	65	58	54	20	34
G 不詳・死亡の者	1	1	-	-	-	-	1	1	-
(再掲)	27	7	20	19	6	13	8	1	7
A 就職している者	9	1	8	9	1	8	-	-	-
自営業主等・無期雇用労働者 (c)	7	2	5	6	1	5	1	1	-
雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (d)	11	4	7	4	4	-	7	-	7
E 有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上かつフルタイム勤務相当の者 (e)									
大学等進学率 A/T×100	48.8	44.2	53.5	48.6	44.2	53.2	49.2	44.1	54.3
卒業生に占める就職者の割合 就職者総数(a+b+c+d+e)/T×100	25.5	32.7	18.1	27.3	34.8	19.6	21.0	27.4	14.6

表 2 7 大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願状況(高等学校) (単位:人、%)

区 分	大学(学部)・短期大学(本科)への入学志願者数(現役) A			大学(学部)・短期大学(本科)への進学者数 B			大学(学部)・短期大学(本科)進学達成率(%) B/A×100
	大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)	大学(学部)	短期大学(本科)	
							大学(学部)
平成25年3月	5,363	4,443	920	4,797	3,896	901	89.4
26	5,028	4,136	892	4,508	3,626	882	89.7
27	5,060	4,130	930	4,694	3,781	913	92.8
28	4,914	4,043	871	4,589	3,730	859	93.4
29	4,887	4,042	845	4,498	3,663	835	92.0
30	4,970	4,172	798	4,578	3,805	773	92.1
31	4,836	4,093	743	4,440	3,719	721	91.8
令和2年3月	4,956	4,167	789	4,608	3,859	749	93.0

(3) 就職者総数は2,545人(男子1,655人、女子890人)で、前年度より52人減少している。進学者及び入学者のうち就職している者は16人となっている。

卒業者に占める就職者の割合は25.5%(男子32.7%、女子18.1%)で、前年度より0.5ポイント低下している。なお、卒業者に占める就職者の割合の全国平均は17.4%(男子21.2%、女子13.5%)で、前年度より0.3ポイント下降している。

卒業者に占める就職者の割合を学科別にみると、高い順に、工業科76.0%、水産科74.1%、農業科60.9%、家庭科46.0%、商業科45.2%、福祉科43.2%の順となっている。

就職者総数のうち県内に就職した者は1,878人で、前年度より39人減少し、就職者のうち県内に就職した割合は73.8%で、前年度と同率となっている。

表2-8 学科別進路別卒業生数(高等学校)

区分	(単位:人、%)										卒業者に占める就職者の割合 就職者総数/T×100 (注3)
	卒業生数 (A+B+C+D+E+F)	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業 能力開発 施設等 入学者	就職者等 (注1)	その他	(再掲) A, B, C, D のうち 就職者	(再掲) Eの有期雇 用労働者の うち雇用契 約期間が一 年以上、か つフルタイ ム勤務相当 の者 (注2)	大学等 進学率 A/T×100	
	T	A	B	C	D	E	F	G			
計	9,962	4,861	1,921	319	61	2,622	178	16	11	48.8	25.5
普通科	5,875	3,781	1,082	285	43	583	101	10	5	64.4	8.9
農業科	320	36	71	5	1	199	8	1	1	11.3	60.9
工業科	1,388	149	169	-	9	1,056	5	-	1	10.7	76.0
商業科	907	191	254	15	6	420	21	1	3	21.1	45.2
水産科	27	6	1	-	-	20	-	-	-	22.2	74.1
家庭科	239	64	56	2	-	111	6	-	1	26.8	46.0
看護科	313	247	58	-	-	6	2	-	-	78.9	1.9
福祉科	146	31	46	5	-	62	2	4	-	21.2	43.2
総合学科	581	241	169	3	2	141	25	-	-	41.5	23.8
その他	166	115	15	4	-	24	8	-	-	69.3	14.5

(注1) 令和2年度年度調査から、「E 就職者」が「E 就職者等」に変更され、内訳として「自営業主等」(a)、常用労働者のうち「無期雇用労働者」(b)及び「有期雇用労働者(雇用契約期間が一か月以上の者)」、「臨時労働者」の項目が新設。これに「判別不明の者」を加えた人数が「E 就職者等」である。

(注2) 令和2年度調査から新設された調査項目。「E 就職者等」における「有期雇用労働者(雇用契約期間が一か月以上の者)」から当該条件を満たす者を抽出した人数(d)

(注3) 高等学校卒業生における「就職者総数」は、注釈の(a)、(b)、(d)及び上記表2-8のG「(再掲) A, B, C, Dのうち就職者」を合計した人数である。

図4 進学率等の推移(高等学校)

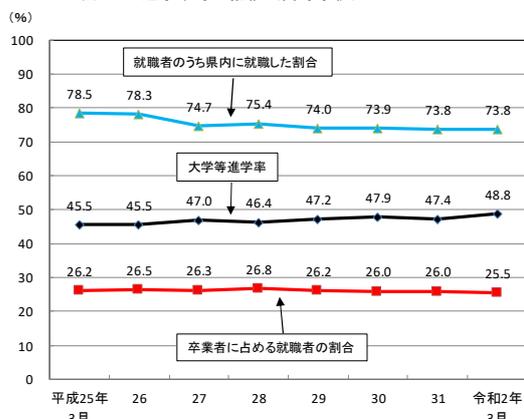


図5 学科別進学率・就職者の割合(高等学校)

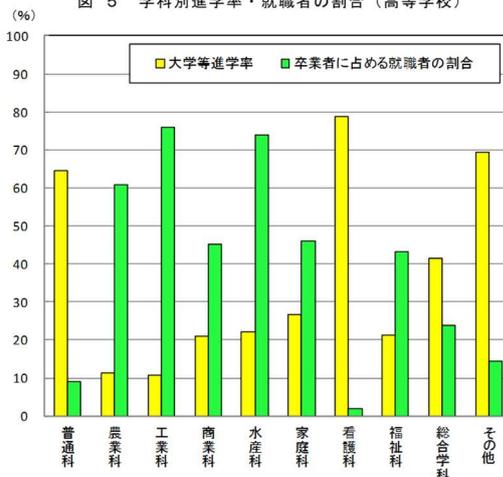


表 29 地元就職率の比較（高等学校）（単位：％）

区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率	区 分	地元 就職率
[全国]	80.8	千葉	78.8	三重	85.3	徳島	71.8
北海道	92.3	東京	88.8	滋賀	91.1	香川	86.9
青森	55.0	神奈川	80.1	京都	82.9	愛媛	77.8
岩手	67.3	新潟	88.5	大阪	90.1	高知	65.4
宮城	79.6	富山	94.3	兵庫	84.7	福岡	80.7
秋田	67.8	石川	90.1	奈良	64.9	佐賀	60.7
山形	74.2	福井	89.2	和歌山	77.2	長崎	65.6
福島	81.6	山梨	86.3	鳥取	75.4	熊本	60.8
茨城	86.1	長野	90.1	島根	75.0	大分	73.8
栃木	81.9	岐阜	73.9	岡山	82.8	宮崎	58.0
群馬	87.5	静岡	90.8	広島	86.9	鹿児島	56.0
埼玉	70.1	愛知	95.6	山口	82.4	沖縄	71.4

(4) 就職者総数を職業別にみると、生産工程従事者が912人(35.8%)で最も多くなっている。

表 30 職業別就職状況（高等学校）（単位：人）

区 分	計	男	女
計	2,545	1,655	890
専門的・技術的職業従事者	290	208	82
事務従事者	199	32	167
販売従事者	186	54	132
サービス職業従事者	455	198	257
保安職業従事者	115	90	25
農林業従事者	24	23	1
漁業従事者	5	3	2
生産工程従事者	912	746	166
輸送・機械運転従事者	101	88	13
建設・採掘従事者	115	109	6
運搬・清掃等従事者	54	38	16
その他	89	66	23

(5) 就職者総数を産業別にみると、製造業が 889 人(34.9%)で最も多く、次いで建設業 290 人(11.4%)、卸売業、小売業 286 人(11.2%)の順となっている。

また、県内就職者 1,878 人(男子 1,152 人、女子 726 人)では、製造業が 640 人(34.1%)で最も多く、次いで卸売業、小売業 231 人(12.3%)、建設業 214 人(11.4%)の順となっている。

県外就職者 667 人(男子 503 人、女子 164 人)を就職先の都道府県別で見ると、第 1 位が福岡県 282 人(42.3%)で最も多く、次いで愛知県 65 人(9.7%)、東京都 62 人(9.3%)、大阪府 48 人(7.2%)の順となっている。

表 31 産業別就職状況(高等学校) (単位:人)

区 分	就職者総数			うち県内就職者		
	計	男	女	計	男	女
計	2,545	1,655	890	1,878	1,152	726
農業, 林業	19	18	1	17	16	1
漁業	6	3	3	5	2	3
鉱業, 採石業, 砂利採取業	36	34	2	32	30	2
建設業	290	253	37	214	181	33
製造業	889	702	187	640	494	146
電気・ガス・熱供給・水道業	37	33	4	18	15	3
情報通信業	17	9	8	12	5	7
運輸業, 郵便業	142	104	38	105	76	29
卸売業, 小売業	286	110	176	231	82	149
金融業, 保険業	37	2	35	35	2	33
不動産業, 物品賃貸業	8	4	4	7	4	3
学術研究, 専門・技術サービス業	45	26	19	25	11	14
宿泊業, 飲食サービス業	165	76	89	131	57	74
生活関連サービス業, 娯楽業	70	19	51	55	18	37
教育, 学習支援業	4	-	4	4	-	4
医療, 福祉	161	37	124	148	36	112
複合サービス事業	46	19	27	39	13	26
サービス業(他に分類されないもの)	94	60	34	52	30	22
公務(他に分類されるものを除く)	164	129	35	87	67	20
その他	29	17	12	21	13	8